



国土交通省 関東地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau.

平成 28 年 4 月 27 日

国土交通省 関東地方整備局

港湾空港部

記者発表資料

「京浜港国際戦略港湾運営効率化協議会」を開催しました

京浜港の運営の効率化に関する課題や具体的な取組につき、関係行政機関等において情報共有を行うとともに、必要な協議を行う場として、港湾法第五十条の五に基づき、本協議会を設置し、4月25日に第1回会合を開催いたしました。

議事内容については、添付のとおりです。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・横浜海事記者クラブ・物流専門紙・その他専門紙

問い合わせ先

関東地方整備局 港湾空港部

地域港湾空港調整官 堀 貞治（ほり さだはる）

港湾物流企画室長 今野 頼夫（このの よりお）

電話 045-211-7437 FAX 045-211-0204

「京浜港国際戦略港湾運営効率化協議会(第1回)」の開催結果

■日時 平成 28 年 4 月 25 日(月) 10:00~11:10

■場所 関東地方整備局 港湾空港部 141会議室

■出席者

構成員(10名)

東京税関 総務部長、横浜税関 総務部長、関東経済産業局 産業部長(代理)

関東地方整備局 副局長、関東運輸局 次長、第三管区海上保安本部 次長

東京都 港湾局長、川崎市 港湾局長、横浜市 港湾局長

横浜川崎国際港湾(株) 代表取締役社長

オブザーバー(1名)

国土交通省 港湾局 国際コンテナ戦略港湾政策推進室長

■議事概要

- 設置趣旨及び規約に関する出席者全ての同意を以て、協議会の設置を確認しました(会長は関東地方整備局 副局長、事務局は関東地方整備局 港湾空港部)。
- 事務局、横浜川崎国際港湾(株)、港湾管理者(東京都・横浜市・川崎市)より、それぞれ、「国際コンテナ戦略港湾政策」の概要、取組状況の報告三港での取組及び各管理者での取組につき説明を行いました。
- その後、国内外の取り巻く環境(我が国経済の相対的地位の低下、東アジア諸港との競争激化、少子高齢化等)、京浜港で顕在化している問題(取扱貨物量の伸び悩み、船舶大型化に伴う取扱貨物の波動性の増大、労働力不足等)につき、事務局で整理した資料を基に意見交換を行いました。構成員からの主な意見は以下のとおりです。
 - ・ 関係行政機関は、物流へのニーズや現状を捉え、遅滞なく対応していく必要があり、京浜港において、このような情報共有・取り組むべき課題を議論する場が設けられたことは非常に有意義である。
 - ・ 京浜港におけるコンテナ物流をより効率的なものとするためには、物流ネットワーク全体の視点からも取組を進めていかねばならない。
 - ・ セキュリティの担保と効率化の両立は重要な課題。東京オリンピック・パラリンピックに向けての対応も必要となる。
 - ・ 海運業界では、環境(NOx、SOx)規制への対応が喫緊の課題となっている。船舶燃料がLNGに切り替わることも念頭に、取組を進めることが必要である。

■会議の様様

